

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 森兼康博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 森兼康博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第70期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	13,403,137	15,150,546	4,584,282	5,454,508	18,429,285
経常利益 又は経常損失 () (千円)	245,938	622,498	74,742	512,647	171,758
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	444,811	464,853	62,765	488,827	178,991
純資産額 (千円)	-	-	7,826,870	8,443,238	8,540,515
総資産額 (千円)	-	-	16,871,938	18,072,152	17,450,164
1株当たり純資産額 (円)	-	-	662.24	804.58	723.29
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	37.80	41.96	5.33	46.73	15.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	46.2	46.6	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	980,750	8,188	-	-	1,548,366
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,810	94,142	-	-	269,715
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,077	720,051	-	-	488,270
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,855,703	2,495,788	3,339,270
従業員数 (名)	-	-	1,012	945	945

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため(第70期第3
四半期連結会計期間および第70期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株
式が存在しないため)記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	945 [200]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。嘱託社員(3名)は含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を概数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	549 [64]
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。嘱託社員(3名)は含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を概数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	4,116,257	
報告セグメント合計(千円)	4,116,257	
その他(千円)		
合計(千円)	4,116,257	

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の当第3四半期会計期間の品目別受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ブラインド類	1,967,186	119.5	137,755	129.1
間仕切類	123,375	111.4	3,053	180.7
合計	2,090,562	119.0	140,809	129.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	5,363,913	-
報告セグメント計(千円)	5,363,913	-
その他(千円)	90,595	-
合計(千円)	5,454,508	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、企業業績の改善や設備投資の持ち直し等がみられるものの、円高による輸出の鈍化や政府の景気対策の反動減などが懸念されるほか、雇用情勢も引き続き厳しいことなどから先行きについては予断を許さない状況が続いております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、昨年引き続き低位な水準ではありますが、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度等の住宅に関する景気対策の効果などから持家および分譲住宅が持ち直し、前年実績を上回る推移となっております。

このような環境の下で、当社グループは新製品の投入や新規取引先の開拓等を通じた収益性の改善に取組み、当第3四半期連結会計期間の売上高は5,454百万円(前年同期比19.0%増加)、営業損益は524百万円の利益(前年同期比596.2%増加)、経常損益は512百万円の利益(前年同期比585.9%増加)、四半期純損益は488百万円の利益(前年同期は62百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業の売上高は5,363百万円、セグメント損益は509百万円の利益となりました。新設住宅着工戸数は昨年に引き続き低位な水準ではありますが、前年実績を上回る推移となっており、窓周り商品の需要も喚起されました。こうした市場背景の中、当社グループは10月にブラインド類の新製品を発売して商品力の強化を図ったほか、展示会等を通じて積極的に新規得意先の開拓を行い、それらの結果売上高は前年同期を大きく超過いたしました。

また、中長期で注力している海外市場への販売も新興国を中心とした物件獲得活動の強化などにより好調に推移しました。

セグメント損益は、売上高の増加に加えて、継続的に取り組んでいる原価低減活動の効果等により増益となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は90百万円、セグメント損益は17百万円の利益となりました。

ステッキを中心とした介護用品の販売が好調に推移した結果、売上高は前年同期を超過しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金や商品及び製品等の増加により、前連結会計年度末と比較して621百万円(3.6%)増加し、18,072百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金やリース債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して719百万円(8.1%)増加し9,628百万円となりました。

純資産については、自己株式の取得等により、前連結会計年度末と比較して97百万円(1.1%)減少し8,443百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に売上債権の増加の影響により、前連結会計年度末に比べ843百万円減少し、2,495百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、484百万円の支出（前年同期は37百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益513百万円の増加がありましたものの売上債権の増加による支出1,055百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の支出（前年同期は77百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の支出（前年同期は308百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額31百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,897,600	11,897,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	11,897,600	-	1,170,000	-	1,344,858

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,437,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,313,000	10,313	-
単元未満株式	普通株式 147,600	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	-	-
総株主の議決権	-	10,313	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が636株含まれております。
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川1丁目 4-9	1,437,000	-	1,437,000	12.07
計	-	1,437,000	-	1,437,000	12.07

(注) 全て当社保有の自己株式であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	275	260	245	294	295	276	279	285	349
最低(円)	239	238	233	237	245	262	252	267	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,495,788	3,379,490
受取手形及び売掛金	1 7,572,076	1 6,509,709
商品及び製品	1,337,567	1,100,317
仕掛品	222,893	244,938
原材料及び貯蔵品	1,817,541	1,690,194
繰延税金資産	290,222	254,849
その他	194,851	249,525
貸倒引当金	10,557	9,739
流動資産合計	13,920,385	13,419,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,639,064	4,627,824
減価償却累計額	3,824,244	3,750,724
建物及び構築物(純額)	814,819	877,099
機械装置及び運搬具	3,006,264	3,054,175
減価償却累計額	2,670,948	2,670,622
機械装置及び運搬具(純額)	335,316	383,553
工具、器具及び備品	4,093,982	4,084,021
減価償却累計額	3,916,981	3,899,325
工具、器具及び備品(純額)	177,000	184,695
土地	1,236,782	1,236,782
リース資産	366,071	93,388
減価償却累計額	45,201	17,790
リース資産(純額)	320,870	75,598
建設仮勘定	6,035	4,900
有形固定資産合計	2,890,826	2,762,629
無形固定資産		
投資その他の資産	273,162	270,873
投資有価証券	271,151	287,314
長期貸付金	4,284	1,008
繰延税金資産	367,643	331,092
その他	410,182	449,584
貸倒引当金	65,483	71,625
投資その他の資産合計	987,777	997,375
固定資産合計	4,151,767	4,030,878
資産合計	18,072,152	17,450,164

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,945,895	1,512,696
短期借入金	1,367,640	1,934,140
1年内返済予定の長期借入金	422,200	537,400
1年内償還予定の社債	115,000	500,000
リース債務	72,036	18,207
未払金	601,509	602,519
未払費用	407,505	347,960
未払法人税等	83,396	51,653
役員賞与引当金	819	1,626
その他	471,553	413,524
流動負債合計	5,487,555	5,919,728
固定負債		
社債	2,485,000	1,800,000
長期借入金	572,500	466,000
長期リース債務	250,097	58,488
退職給付引当金	438,430	395,291
役員退職慰労引当金	200,783	187,208
資産除去債務	109,890	-
その他	84,657	82,931
固定負債合計	4,141,358	2,989,920
負債合計	9,628,913	8,909,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,862	1,344,862
利益剰余金	6,611,785	6,213,612
自己株式	385,059	37,474
株主資本合計	8,741,588	8,691,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,522	73,496
繰延ヘッジ損益	194,104	118,372
為替換算調整勘定	179,465	135,287
評価・換算差額等合計	326,048	180,164
少数株主持分	27,698	29,679
純資産合計	8,443,238	8,540,515
負債純資産合計	18,072,152	17,450,164

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,403,137	15,150,546
売上原価	7,607,290	8,338,191
売上総利益	5,795,846	6,812,354
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,110,097	1,200,259
広告宣伝費	396,953	406,398
販売促進費	322,566	354,777
貸倒引当金繰入額	-	3,637
役員報酬	114,888	95,672
従業員給料及び手当	1,773,004	1,724,349
従業員賞与	219,928	393,667
退職給付費用	134,265	131,885
役員退職慰労引当金繰入額	14,351	13,417
福利厚生費	392,746	430,775
減価償却費	76,128	112,586
賃借料	361,955	292,451
旅費及び交通費	295,500	276,436
研究開発費	27,612	25,582
その他	725,973	665,237
販売費及び一般管理費合計	5,965,972	6,127,137
営業利益又は営業損失()	170,125	685,217
営業外収益		
受取利息	2,540	2,671
受取配当金	7,595	7,368
仕入割引	-	7,169
書籍販売収入	17,143	16,328
その他	27,875	39,938
営業外収益合計	55,155	73,477
営業外費用		
支払利息	42,082	32,962
社債利息	23,300	23,286
売上割引	9,856	9,990
書籍販売原価	30,191	26,297
為替差損	9,874	12,568
その他	15,663	31,090
営業外費用合計	130,968	136,195
経常利益又は経常損失()	245,938	622,498

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,093	-
固定資産売却益	3,545	961
特別利益合計	14,639	961
特別損失		
固定資産売却損	-	272
固定資産除却損	1,322	1,262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	97,516
特別損失合計	1,322	99,051
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	232,621	524,409
法人税、住民税及び事業税	43,975	77,613
法人税等調整額	171,081	17,431
法人税等合計	215,056	60,182
少数株主損益調整前四半期純利益	-	464,227
少数株主損失()	2,866	626
四半期純利益又は四半期純損失()	444,811	464,853

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,584,282	5,454,508
売上原価	2,545,972	2,900,873
売上総利益	2,038,309	2,553,634
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	378,047	421,782
広告宣伝費	150,997	118,942
販売促進費	84,371	100,846
貸倒引当金繰入額	227	1,890
役員報酬	39,443	31,563
従業員給料及び手当	580,176	576,409
従業員賞与	72,806	131,701
退職給付費用	43,264	40,785
役員退職慰労引当金繰入額	4,830	4,367
福利厚生費	130,286	143,306
減価償却費	32,778	46,356
賃借料	109,750	94,876
旅費及び交通費	96,718	91,279
研究開発費	10,237	10,204
その他	229,018	214,682
販売費及び一般管理費合計	1,962,956	2,028,995
営業利益	75,352	524,639
営業外収益		
受取利息	1,041	638
受取配当金	2,104	2,038
仕入割引	-	2,368
書籍販売収入	6,270	5,431
為替差益	14,169	658
その他	12,097	9,319
営業外収益合計	35,683	20,454
営業外費用		
支払利息	13,961	10,746
社債利息	7,765	7,949
売上割引	3,131	3,324
書籍販売原価	8,621	6,916
その他	2,813	3,508
営業外費用合計	36,293	32,446
経常利益	74,742	512,647

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	662	943
特別利益合計	662	943
特別損失		
固定資産売却損	-	150
固定資産除却損	610	376
特別損失合計	610	527
税金等調整前四半期純利益	74,794	513,063
法人税、住民税及び事業税	12,845	26,432
法人税等調整額	126,155	2,453
法人税等合計	139,001	23,979
少数株主損益調整前四半期純利益	-	489,084
少数株主利益又は少数株主損失()	1,441	257
四半期純利益又は四半期純損失()	62,765	488,827

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	232,621	524,409
減価償却費	325,572	316,465
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	97,516
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,644	5,323
役員賞与引当金の増減額(は減少)	849	807
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,126	48,817
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,428	13,574
事業損失引当金の増減額(は減少)	153,483	-
受取利息及び受取配当金	10,135	10,040
支払利息	65,382	56,249
為替差損益(は益)	9,164	-
投資有価証券評価損益(は益)	538	-
固定資産売却損益(は益)	3,545	689
固定資産除却損	1,322	1,262
売上債権の増減額(は増加)	896,770	1,070,488
たな卸資産の増減額(は増加)	866,395	364,715
仕入債務の増減額(は減少)	351,815	444,615
未払金の増減額(は減少)	253,386	23,505
未払費用の増減額(は減少)	151,361	53,336
その他	136,964	12,636
小計	1,110,965	68,038
利息及び配当金の受取額	10,254	10,149
利息の支払額	56,658	46,403
法人税等の支払額	83,811	39,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	980,750	8,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	57,443	20,445
定期預金の払戻による収入	36,605	60,665
有形固定資産の取得による支出	245,792	107,273
有形固定資産の売却による収入	3,817	1,061
無形固定資産の取得による支出	69,359	47,633
投資有価証券の取得による支出	3,417	3,805
貸付けによる支出	8,202	9,384
貸付金の回収による収入	5,799	5,821
その他	34,182	26,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,810	94,142

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	470,000	550,000
リース債務の返済による支出	9,782	27,246
長期借入れによる収入	700,000	450,000
長期借入金の返済による支出	506,800	458,700
社債の発行による収入	-	780,160
社債の償還による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	880	347,585
配当金の支払額	70,614	66,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,077	720,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,188	21,099
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	308,673	843,481
現金及び現金同等物の期首残高	2,547,029	3,339,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,855,703	2,495,788

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は、それぞれ3,777千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、101,293千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、108,192千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前第3四半期連結累計期間6,112千円)は重要性が高まったため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前第3四半期連結会計期間1,786千円)は重要性が高まったため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 - 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 59,718千円</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 160,863千円</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 - 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 35,313千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 2,905,518千円</p> <p>有価証券 - 千円</p> <p>計 2,905,518千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 49,815千円</p> <p>MMF及びCP以外の有価証券 - 千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,855,703千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 2,495,788千円</p> <p>有価証券 - 千円</p> <p>計 2,495,788千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 - 千円</p> <p>MMF及びCP以外の有価証券 - 千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,495,788千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,897,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,438,027

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,300	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	31,379	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結会計期間において、平成22年7月13日開催の取締役会および8月20日開催の取締役会における決議に基づき、それぞれ自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得および単元未満株式の買取りにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が347,585千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が385,059千円となりました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	室内装飾 関連事業 (千円)	インテリア 雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,325,060	176,254	82,966	4,584,282	-	4,584,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	387,717	387,717	(387,717)	-
計	4,325,060	176,254	470,684	4,972,000	(387,717)	4,584,282
営業費用	4,252,893	180,628	463,635	4,897,157	(388,227)	4,508,929
営業利益又は営業損失 ()	72,166	4,373	7,049	74,842	510	75,352

(注) 1 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業...カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業...陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業...介護用品、プラスチックチェーン、損害保険代理業、物流業務受託

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	室内装飾 関連事業 (千円)	インテリア 雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,651,210	477,103	274,823	13,403,137	-	13,403,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,142,471	1,142,471	(1,142,471)	-
計	12,651,210	477,103	1,417,294	14,545,608	(1,142,471)	13,403,137
営業費用	12,870,554	481,523	1,366,265	14,718,343	(1,145,081)	13,573,262
営業利益又は営業損失 ()	219,343	4,420	51,028	172,735	2,610	170,125

(注) 1 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業...カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業...陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業...介護用品、プラスチックチェーン、損害保険代理業、物流業務受託

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

また、当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	室内装飾関 連事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	14,863,926	14,863,926	286,620	15,150,546	-	15,150,546
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	1,207,885	1,207,885	1,207,885	-
計	14,863,926	14,863,926	1,494,505	16,358,431	1,207,885	15,150,546
セグメント利益	622,466	622,466	66,688	689,154	3,937	685,217

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品やプラスチックチェーン等の仕入販売、損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2 セグメント利益の調整額 3,937千円は、一般管理費の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	室内装飾関 連事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	5,363,913	5,363,913	90,595	5,454,508	-	5,454,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	420,096	420,096	420,096	-
計	5,363,913	5,363,913	510,691	5,874,604	420,096	5,454,508
セグメント利益	509,508	509,508	17,534	527,042	2,403	524,639

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品やプラスチックチェーン等の仕入販売、損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2 セグメント利益の調整額 2,403千円は、一般管理費の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
804円58銭	723円29銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,443,238	8,540,515
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,698	29,679
(うち少数株主持分(千円))	(27,698)	(29,679)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	8,415,540	8,510,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	10,459	11,766

2 1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 37円80銭	1株当たり四半期純利益金額 41円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため(前第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため)記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損失()(千円)	444,811	464,853
普通株式に係る四半期純利益又は純損失() (千円)	444,811	464,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,768	11,078

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 5円33銭	1株当たり四半期純利益金額 46円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため(前第3四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため)記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損失() (千円)	62,765	488,827
普通株式に係る四半期純利益又は純損失() (千円)	62,765	488,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,766	10,459

(重要な後発事象)

当社は、平成23年1月18日開催の当社取締役会において、以下のとおりグループ内組織再編を行うことを決議いたしました。

- 1 当社100%子会社のフジホーム株式会社(平成23年4月1日付で「フジホームホールディング株式会社」に商号変更予定。以下、「フジホームHD」という。)の介護用品の開発・販売部門を会社分割(新設分割)し、100%子会社フジホーム株式会社(以下、「フジホーム」という。)を新設し、当該新設分割を条件として、分割会社(フジホームHD)を当社が存続会社として吸収合併する。
- 2 当社100%子会社のトーソー産業資材株式会社(以下、「産業資材」という。)を当社が存続会社として吸収合併する。

1 会社分割の目的

現在のフジホームHDの事業内容のうち介護用品の開発・販売に特化することにより、今後の市場環境の変化・消費者ニーズの多様化等に対応した営業力および競争力の強化を目的として会社分割(新設分割)するものであります。

(1) 会社分割の要旨

分割の日程

分割計画書承認取締役会	平成23年1月18日(火)
分割計画書承認臨時株主総会	平成23年1月18日(火)
分割登記日(効力発生日)	平成23年4月1日(金)(予定)

分割の方式

フジホームHDを分割会社とし、新設会社であるフジホームを承継会社とする新設分割方式であります。

(2) 分割当事会社の概要

	分割会社	新設会社(予定)
1. 商号	フジホームHD株式会社	フジホーム株式会社
2. 事業内容	インテリア・エクステリア商品の販売、介護用品の開発、販売	介護用品の開発、販売
3. 設立年月日	昭和47年4月18日	平成23年4月1日
4. 本店所在地	東京都台東区浅草橋1-1-8	東京都中央区新川1-4-9
5. 代表者の氏名	代表取締役社長 山岸裕一	代表取締役社長 山岸裕一
6. 資本金の額	70,000千円	35,000千円

(3) 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

介護用品の開発、販売にかかる全ての業務

2 会社合併の目的

グループ室内装飾関連事業での重複する領域を再構築し、新規領域への拡販・拡大および間接部門の効率化による競争力のある企業体質への改善を目的として、産業資材およびフジホームHDを吸収合併するものであります。

(1) 会社合併の要旨

合併の日程

合併計画書承認取締役会 平成23年1月18日(火)

合併契約締結 平成23年1月18日(火)

合併登記日(効力発生日) 平成23年4月1日(金)(予定)

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、産業資材、フジホームHDにおいては、同法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認の株主総会を開催いたしません。

合併の方式

当社を存続会社として、産業資材およびフジホームHDを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(2) 吸収合併の相手会社に関する事項

1. 商号	産業資材	フジホームHD株式会社
2. 事業内容	資材用インテリア商品の仕入、加工、販売、OEM供給	インテリア・エクステリア商品の販売、介護用品の開発、販売
3. 設立年月日	昭和60年3月18日	昭和47年4月18日
4. 本店所在地	東京都中央区日本橋人形町3-5-4	東京都台東区浅草橋1-1-8
5. 代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤和男	代表取締役社長 山岸裕一
6. 資本金の額	30,000千円	70,000千円
7. 純資産の額	468,709千円	256,992千円
8. 総資産の額	1,082,374千円	344,893千円
9. 売上高	1,725,617千円	534,489千円
10. 当期純利益	11,032千円	14,045千円

(注) 資本金、純資産、総資産、売上高および当期純利益の金額は、平成22年3月31日現在のものであります。

3 会社分割および合併後の上場会社の状況

本会社分割および吸収合併は、当社の100%子会社の会社分割および吸収合併であるため、商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名および事業年度の末日は、いずれも会社分割および吸収合併の実施前と変更ありません。また、新株式の発行、資本金の増加およびその他財産の交付はありません。

4 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....31,379千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。